



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月9日

上場会社名 WASHハウス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6537 URL http://www.wash-house.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 康孝
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 阿久津 浩 (TEL) (0985)78-4001
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,440	14.8	37	△64.5	40	△62.3	22	△64.6
28年12月期第2四半期	1,254	—	106	—	106	—	62	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第2四半期	3.26		3.19					
28年12月期第2四半期	12.01		—					

- (注) 1. 当社は第2四半期の業績開示を前事業年度から行っているため、平成28年12月期第2四半期の増減率については記載しておりません。
 2. 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 平成28年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,479	2,132	61.3
28年12月期	3,771	2,164	57.4

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 2,132百万円 28年12月期 2,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
29年12月期	—	0.00			
29年12月期(予想)			—	8.00	8.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額であります。平成29年12月期(予想)の期末配当金は、当該株式分割後の金額であります。したがって、平成29年2月10日に公表いたしました1株当たりの期末配当予想16円に実質的な変更はございません。

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,260	36.6	374	27.2	377	32.7	256	33.6	37.62

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期 2 Q	6,828,200株	28年12月期	6,824,000株
29年12月期 2 Q	一株	28年12月期	一株
29年12月期 2 Q	6,824,657株	28年12月期 2 Q	5,227,000株

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、発行済株式数（普通株式）は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国新政権の政策動向や米国利上げの影響から円安基調が進行するなか、企業収益や雇用環境は堅調に推移しましたが、個人消費は未だに低調に推移しており、先行きとしては不透明な状況にあります。

当社のコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、政府が推し進める働き方改革により、従来非労働者であった高齢者及び女性が労働者となる仕組みが作られることが予想され、このことから時間を有効活用出来るコインランドリーは更なる利用者層の拡大と需要の伸長が期待されます。

このような状況の下、当社は「布団を洗う」という新たな洗濯習慣の変革への啓蒙活動や積極的な広告施策も継続して行いながら、既存エリアでの営業活動に加え、新規エリアへの営業活動も強化し、フランチャイズ（以下、「FC」という）店舗の出店を中心に取り組んでおります。

また、当社は3月に既存エリアでも出店数の少ない山口県、長崎県に営業所を設置しました。これにより、効率的な営業活動を行い、更なる業績拡大を実施してまいります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,440,922千円（前年同四半期比14.8%増）となり、営業利益は37,878千円（前年同四半期比64.5%減）、経常利益は40,184千円（前年同四半期比62.3%減）、四半期純利益は22,228千円（前年同四半期比64.6%減）となりました。

事業区分別の業績は次のとおりであります。

① FC事業

当第2四半期累計期間におけるコインランドリー店舗数(直営店を除く)の推移は以下のとおりであります。

FC新規出店数は45店舗となった結果、売上高は971,737千円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

(単位：店舗)

	平成28年12月31日 現在の総店舗数	期中増減	平成29年6月30日 現在の総店舗数
関西エリア	4	2	6
大阪府	4	2	6
中国エリア	26	7	33
岡山県	—	1	1
広島県	8	2	10
山口県	18	4	22
四国エリア	—	2	2
愛媛県	—	1	1
香川県	—	1	1
九州エリア	331	34	365
福岡県	145	22	167
佐賀県	17	1	18
長崎県	5	4	9
熊本県	39	2	41
大分県	43	2	45
宮崎県	50	2	52
鹿児島県	32	1	33
合計	361	45	406

② 店舗管理事業

当社はすべてのFC店舗についてコインランドリー店舗の管理を受託しており、ストック収入となることから店舗増が寄与し、売上高は317,798千円（前年同四半期比40.5%増）となりました。

③ 直営事業その他

当第2四半期累計期間の店舗の売上に影響を与える降水量につきましては、当社の出店エリアにおきまして平年比82.6%となっており、1ミリ以上の降雨日は、平年比82.5%となっております。

このため、直営店売上は減少いたしましたが、FC店舗数の増加に伴い、店舗の修繕による収入及び店舗の経費精算業務等に伴う業者からの事務手数料収入等が増加しました。

この結果、売上高は151,387千円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ292,576千円減少の3,479,073千円となりました。これは主に、たな卸資産が68,192千円増加した一方で、現金及び預金が291,830千円、売掛金が51,657千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ260,365千円減少の1,346,388千円となりました。これは主に、預り保証金が78,071千円増加する一方で、買掛金が249,194千円、預り金が63,657千円、未払法人税等が38,646千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ32,210千円減少の2,132,685千円となりました。これは主に、四半期純利益22,228千円の計上がありましたが、剰余金の配当54,592千円により、利益剰余金が32,363千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比較して291,830千円減少の2,699,650千円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、265,854千円（前年同四半期は209,096千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が40,184千円、売上債権の減少が51,657千円あった一方で、仕入債務の減少が249,194千円、たな卸資産の増加が68,192千円、預り金の減少が63,657千円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、53,212千円（前年同四半期は77,916千円の支出）となりました。これは主に、預り保証金の受入による収入が81,597千円あった一方で、敷金及び保証金の差入による支出が12,582千円、その他の支出が8,861千円計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は79,188千円（前年同四半期は69,842千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が54,592千円、長期借入金の返済による支出が22,358千円計上されたこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績につきましては、本日「業績予想と実績との差異に関するお知らせ」を開示しております。

なお、平成29年12月通期の業績予想につきましては変更ございませんが、今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,991,480	2,699,650
売掛金	118,317	66,659
たな卸資産	83,836	152,028
その他	52,160	34,712
流動資産合計	3,245,794	2,953,050
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	169,134	161,854
その他(純額)	148,485	136,544
有形固定資産合計	317,619	298,399
無形固定資産	4,590	5,755
投資その他の資産	203,645	221,867
固定資産合計	525,855	526,023
資産合計	3,771,650	3,479,073
負債の部		
流動負債		
買掛金	488,384	239,189
1年内返済予定の長期借入金	44,384	44,218
未払法人税等	60,096	21,450
預り金	265,539	201,881
賞与引当金	3,661	3,661
その他	175,288	211,598
流動負債合計	1,037,353	721,999
固定負債		
長期借入金	66,739	44,547
預り保証金	488,209	566,281
資産除去債務	9,788	9,845
その他	4,663	3,715
固定負債合計	569,400	624,388
負債合計	1,606,754	1,346,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,814	993,886
資本剰余金	923,814	923,886
利益剰余金	247,474	215,110
株主資本合計	2,165,103	2,132,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△207	△199
評価・換算差額等合計	△207	△199
純資産合計	2,164,896	2,132,685
負債純資産合計	3,771,650	3,479,073

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,254,639	1,440,922
売上原価	845,994	946,999
売上総利益	408,645	493,923
販売費及び一般管理費	302,049	456,045
営業利益	106,595	37,878
営業外収益		
受取利息及び配当金	424	356
収用補償金	—	1,889
その他	1,073	934
営業外収益合計	1,498	3,180
営業外費用		
支払利息	938	701
その他	537	172
営業外費用合計	1,475	874
経常利益	106,618	40,184
税引前四半期純利益	106,618	40,184
法人税、住民税及び事業税	41,056	14,650
法人税等調整額	2,792	3,305
法人税等合計	43,848	17,955
四半期純利益	62,770	22,228

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	106,618	40,184
減価償却費	19,286	25,763
賞与引当金の増減額(△は減少)	458	—
受取利息及び受取配当金	△424	△356
支払利息	938	701
売上債権の増減額(△は増加)	△64,050	51,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,620	△68,192
仕入債務の増減額(△は減少)	165,300	△249,194
預り金の増減額(△は減少)	59,225	△63,657
その他	28,533	48,118
小計	286,265	△214,974
利息及び配当金の受取額	374	278
利息の支払額	△721	△497
法人税等の支払額	△76,820	△50,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,096	△265,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,296	△5,848
無形固定資産の取得による支出	△3,342	△1,093
敷金及び保証金の差入による支出	△19,482	△12,582
預り保証金の受入による収入	73,434	81,597
その他	△7,230	△8,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,916	53,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,644	△22,358
リース債務の返済による支出	△2,382	△2,382
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	144
配当金の支払額	△41,816	△54,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,842	△79,188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,337	△291,830
現金及び現金同等物の期首残高	1,171,950	2,991,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,233,288	2,699,650

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。